

「福祉社会開発」のプログラムの推進方法を踏まえた 日本と韓国の福祉のまちづくりの事例分析

○日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター 朴柱炫

[キーワード] 福祉社会開発、福祉のまちづくり、社会福祉パラダイム

1. 研究目的

今日、日本と韓国を取り巻く福祉環境は急速な変化がみられている。人口の減少、超高齢社会への対応が切実な状況に至っている危機感、家族の縮小化・単身化から生じる地域の繋がり希薄化・社会的孤立と排除への深刻な状況認識がある。国と自治体レベルで制度や政策を通してこの問題に取り組んでいるが、既存の制度のみでは解決できない限界もある。

本研究では日本と韓国の地域社会を取り巻く福祉環境の中で、制度主義では解き難い新たな社会問題に新たな社会福祉パラダイムとして「福祉社会開発」の有用可能性を提示し、これを踏まえて「福祉社会開発」のプログラムの開発・推進のアプローチ方法を用いて両国の地域共同体を基盤から推進されてきた「福祉のまちづくり」の実践事例の研究に応用する。両国の実践事例研究を通して「福祉社会開発」のアプローチは政策化が進む地域福祉の推進という方法よりも、まちづくり実践における成果を包含しやすいことを示すことを研究の目的とする。

2. 研究の視点および方法

「福祉社会開発」は制度主義的な福祉のアプローチの限界を脱するための試みで、地域福祉と社会開発を融合して伝統的な福祉と社会開発の限界を乗り越えようとする観点にある。とくに具体的な問題が顕在化する「地域」に注目し、問題に対して一元化・一方向的に対策を施すのではなく、地域の内外の様々なアクターの相互作用を通じて、地域社会の諸関係と、それを支えるマクロな制度基盤とを変化させ、地域の中に多様な主体による福祉の仕組みを作り出す可能性を探ることに注目する。「福祉社会開発」の計画学の中に位置づくプログラム開発に注目し、事例分析方法を本研究では採用している。研究資料の収集は2つの事例地域の現場調査を始め、関連文献資料の検討や事例地域を対象にインタビューを行ってきた既存の資料を2次資料として活かした。

3. 倫理的配慮

「一般社団法人日本社会福祉学会研究倫理規程」及び「研究倫理規程にもとづく研究ガイドライン」を熟知し、要旨集の原稿を作成している。

4. 研究結果

まず、制度主義の供給方式の問題確認である。地域社会問題の複雑化・深刻化に対応するため制度主義の福祉供給の限界と制度の狭間による両国が直面している課題を明らかにした。そして制度主義の福祉供給の新たな対案として「福祉社会開発」の可能性をあげられる。個別主義を踏まえた福祉供給を提供する制度主義の限界から視野を移し、新たな対案として「福祉社会開発」においてその可能性が見られた。「福祉社会開発」は「福祉の資源開発」と「コミュニティの主体性」を社会福祉供給の重要な基盤にしつつ、制度福祉のみではアプローチしにくい今日の地域社会問題に対して自発的福祉による参加と福祉資源開発を重視する地域福祉が機能しない地域社会問題を解決するため適応したアプローチで、地域福祉と制度福祉の協力に加え、まちづくりと協力して解決を期待できるからである。最後に「福祉社会開発」のプログラムを開発・推進という分析枠を用いた2つ事例地域の分析を行った。とくに2つ地域の出発点はまちづくりを通じた活動がますます地域中の福祉問題に焦点を合わせていく、いわゆるまちづくりから福祉へのメカニズムが動いている特性を見せている。事例分析の結果、「福祉社会開発」プログラムの開発・推進のため3つのアプローチ（平野 2008）が共通して現れ、整理すると、①個別問題と地域社会の両対象へのアプローチ②相互作用の場の提供とマネジメント③実験事業を通じた実践主体への技術移転（人材育成）である。このような2つ事例から行われる福祉のまちづくりは、地域福祉方法のみでは解き難かった実践とみなして、「福祉社会開発」の視点から分析したもので、個別支援と地域支援の融合、福祉専門職と地域住民が担当するまちづくりの相互作用の場、実践事業として開発のそれぞれの推進メカニズムを明らかにすることができたといえる。

5. 考察

今日、地域社会の問題は複雑・多様で、より深刻化になっている中、これを解決するため制度主義の福祉供給に取り組んできた両国であるが、「制度の狭間」という問題はむしろ制度主義の福祉供給の限界に直面していることを示している。したがって本研究では制度主義の福祉供給から脱した新たな社会福祉のパラダイムとして「福祉社会開発」の有用可能性を提示しようとした。また本研究が「福祉社会開発」の計画学領域に相当するプログラム開発のアプローチ方法を日韓の「福祉のまちづくり」の事例を通して検証してみたことである。日韓の「福祉のまちづくり」が始まった当時、「福祉社会開発」プログラムの開発・推進の一環として進んできたものではなく、今まで活動してきたプロセスの中に「福祉社会開発」のプログラム方法が含まれていることが見られた。両国の「福祉のまちづくり」から現れた様々な実践とアプローチは今日制度福祉のみでは解決できない社会問題や地域課題により適切な対応として「福祉社会開発」のアプローチの実践的合意を示すことができる。さらに「福祉社会開発」のアプローチは地域福祉の推進方法より事例から見られたようにまちづくりの実践でより成果を提示可能なところからこれからまちづくりの実践において「福祉社会開発」のアプローチが持つ意味は大きいといえる。